

一般質問



平成 27 年 12 月 15 日撮影

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例会市議会で、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要で、質問者本人が執筆しております。

なお、一般質問の様子は、議会ホームページからご覧いただくことができます。



そこがききたい

アンケート調査

結果の信頼性を高めるため回収率の向上を
「全庁的にしっかり取り組んでいく」



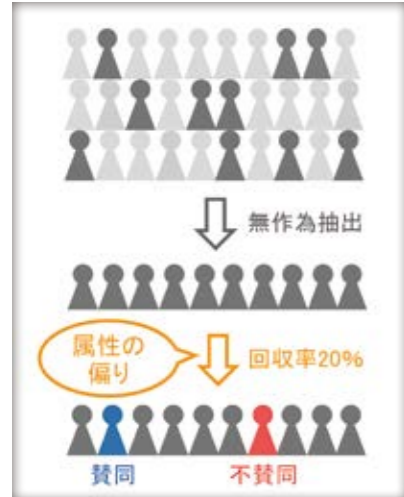
議員 アンケート調査の結果は事業計画等に反映されるが、回収率が低いと、回答者の属性に偏りが生じやすい。結果の信頼性を高めるために回収率の向上を。

真木大輔 議員

に、行政改革や事務改善という観点から、回収率向上に向け全庁的にしっかり取り組んでいく。

包括的な交通まちづくりビジョンの策定を

議員 過度なマイカー依存社会からの脱却は、住民のみならず、まちや行政に多くのメリットをもたらす。公共交通・自転車・徒歩が便利なまちに向け、包括



▲図のような調査結果において、賛同率は「50%」とされますが、仮に未回答の方全員の属性が不賛同であった場合、「10%」が本来の賛同率です。

公共料金値上げで 住みづらいまちに

「より優先性の高い事業に転換」



日本共産党戸田市議団 望月 久晴 議員

議員 市長は「住みたい住み続けたいまち戸田」というブランドを確立したいと言ったが、介護保険料、保育料、自転車駐車場の値上げ、敬老祝金の大幅削減で、戸田市は「老後の生活に向かない」として、県と埼玉大学の住民意識調査で転居希望がトップになるなど、戸田市は住みづらいつの市民の声が増えている。市民負担増の総額は5

億8千万円になるが、どう思っているのか。

市長 福祉分野においては、個々の事業で見れば見直しを行った事業もあるが、より優先性の高い事業に転換して、市民サービスを継続していくための不可欠な対応である。

税と介護保険の引き下げ②tocoバスの70歳以上の高齢者の無料化③介護従事者、保育士などの賃金補助④奨学金の全額返済を半額返済に、などの市民要求を実現できないか。

市長 中長期的な財政収支の視点から政策決定を行うが、質問の4点については、今のところ考えていない。

積み立てた基金25億円暮らしに生かして

議員 市民1人当たりの税収額プラス地方交付税でも戸田市は20万6千円で、川口市16万2千円、さいたま市18万円を大きく上回っている。また、27年度の予算執行の中で、税収の増額や不用額で多額の余裕財源が生まれ、補正で25億円も基金に積み立てを行っている。これだけの余裕財源があれば、①国保



▶tocoバス、70歳以上の高齢者の無料化実現を求める

市民医療センターの 経営改革プランは破綻か

「さまざまな視点から検討」



戸田の会 酒井 郁郎 議員

議員 市民医療センターは、5カ年計画の経営改革プランを実施したが、最終年度である28年度、計画では繰入金1億3500万円のところで、実際には約4億円を必要とする予算となっている。経営改革プランは破綻し、市民医療センターの、経営改革の主体としての適格性に疑問が持たれる。今後、医師の確保や医療機器の更新が滞

り、医療の質が低下することも考えられる。

市長 市民医療センターの収支改善と質の向上は大変重要な課題。経営形態について、さまざまな視点から検討していく。

防災対策、マンションの遅れが目立つ

議員 マンションの防災対策が遅れている。防災訓練や防災物資の備蓄等の対策は不十分。市からはハザードマップや広報などの資料すら配布されていない。このまま大地震が起これば悲惨なことになる。路線変更とギアチェンジが必要ではないか。

市長 ハザードマップ、「防災タウンページ」等の配布や、まちづくり出前講座を実施するなど、



▲抜本的な経営立て直しが待たれる市民医療センター

マンション住民の啓発を図る。

待機児童への対応が待たれる

議員 保育・学童保育の待機児童対策と、質の改善は。

市長 民間施設の新設を促していく。質改善については、保育施設への助言相談体制の強化や研修の受講等を行う。

的な交通まちづくりビジョンを策定しては。

市民生活部次長 都市計画と一体化した交通施策の策定を検討する。

都市整備部長 立地適

正化計画の検討を行う中で、あらゆる世代が多様な交通手段により移動しやすい環境に向けた交通まちづくりビジョンを検討する。

保育園での障害児受け入れの課題は

議員 障害を抱えた0歳児の保育園入園に関する相談を受けたが、何か課題があるのか。

こども青少年部長 障害を抱えたお子さんにとつての望ましい療育環境と、保育園としての保護者の就労支援との兼ね合いが課題。今後は、丁寧な面談の実施と受け入れ体制の整備を今まで以上に行う。

※繰入金……収支不足を補填するために充当される資金。

※立地適正化計画……人口減少と高齢化社会への対策として、居住や都市機能の適切な配置、公共交通の充実に関する施策等を定める計画。